

平成 27 年度加西市一般会計補正予算 (第 3 号) について (議案第 92 号)

質 疑



深田 真史 議員
(加西の新しい未来を創る政策研究会)

企画費 (鶴野飛行場の払い下げについて)

問 飛行場払い下げの今後の予定について。

答 防衛省で財産の用途廃止の手続をした後、財務省へ引き継がれることとなります。その後、財務省から国有財産近畿地方審議会に諮問し、答申を受け、売り払いの可否が決定されます。ここで売り払いが認められると、払い下げ価格を決定し、契約締結の手続になります。その際、財産の

取得に関する議会の議決が必要になり、改めて議案として上程します。

問 飛行場跡の土地取得費に 6,130 万円が計上されているが、国が別の価格を示すことも考えられるか。

答 6,130 万円は加西市が不動産鑑定を行い算出したものです。国は、国側で鑑定を行い、価格を決定します。市と国の価格に若干の差はあると思います。

問 ふるさと創生基金からその費用を充てる理由は。

答 飛行場跡を歴史遺産として活用するため、資料館や防空壕観光、防災拠点などの幅広い事業が予定をされており、ふるさと創生基金が財源にふさわしいと判断しました。

商工振興費 (ホテル誘致のための調査委託料) について

問 これまでもホテル誘致の議論はされてきた。一般的に、加西市にそれだけの宿泊需要があれば、そこまでなくても、事業者が需要を見て建設する。自治体が誘致するとすれば、相応の支援をしないとイケない。どう考えるか。

答 全国を見ると、加西市のような郊外という立地条件でも宿泊施設があります。郊外にホテルを建てるには、自治体が誘致し、支援策を打ち出すのが一般的だと思います。どのような支援が妥当なのか、費用対効果を考えるために調査が必要です。進出した業者があれば、そのような調査も進出の一要因になるのではないかと思います。

平成 27 年度加西市一般会計補正予算 (第 3 号) について (議案第 92 号)

質 疑



黒田 秀一 議員
(自民の風・誠真会)

鶴野飛行場の払い下げについて

問 防衛省と取り交わした条件等について。

答 公共随契による取得を目指していることや、財務省が国有財産近畿地方審議会に諮問し、売り払いの可否が判断されることなどから、具体的な公共性のある土地利用計画を示すことや、市が直接関与して土地を有効に活用することなどが、防衛省・財務省・加西市の 3 者協議において求められています。

問 今後の周辺整備計画と防衛施設周辺整備事業の補助活用について。

答 地域の方や専門的な分野の方を交えたワークショップを開催しており、ご意見をいただきながら具体的な資料館の形を示していきたいと思っています。また、飛行場跡地が防衛財産でなくなった場合、当然補助の名目が成り立たなくなりますが、青野ヶ原駐屯地や演習場の一部が加西に位置しており、この関係性に基づいた補助を要望していきたいと考えています。

宿泊施設誘致・調査委託料 500 万円について

問 市が独自で調査することはできないのか。

答 特殊性に加え、特に経済波及効果等については、市の

中では難しいと考えています。現在の職員体制や業務の効率性を総合的に判断した場合、委託業務が妥当と考えます。

問 商工会議所の考え方について。

答 市内の企業、産業団地の入居企業などの事業拡張に伴う、ビジネス客対応型の宿泊施設の需要が増大していることや、滞在型の観光施策を展開するために、宿泊施設の整備について取り組んでほしいという要望書を受けています。今後、市と商工会議所はさらなる連携を図り、宿泊施設の誘致に向けて取り組んでいきたいと考えています。

■その他の質問項目

・ 議案第 89 号・90 号 指定管理者の指定について